

設立から 26 年。検定試験合格者累計 150 万人の全日本情報学習振興協会が運営する検定試験

【会社法検定】会社法法務士認定試験

社内に必須の会社法のプロフェッショナル 法務・総務・人事・管理職・経営者向けの上級試験

法務・経営戦略の担当者に最適！

- 新株予約権とは？
- 定款変更の方法は？
- 会社分割はどうする？
- 取締役会とは？
- 株主総会とは？
- 優先株とは？
- 合同会社とは？
- 敵対的買収の防衛策とは？



会社法のプロフェッショナルを養成します。
法務・総務・人事・管理職の方にお勧め！
会社法の実践的な上級試験、専門職が対象です。

全国800社以上の優良企業の社員が全情協の情報関連の検定を受験しています。

AIG 損害保険(株) CCK : シティコンピュータ(株) NEC マネジメントパートナー(株) NOC アウトソーシング&コンサルティング(株) SCSK (株) TIS システムサービス(株) TIS ソリューション(株) TIS (株) アイコム(株) アクサ生命保険(株) ソフトバンク(株) イオンクレジットサービス(株) イオン保険サービス(株) エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) オニシアノックス(株) キヤノンマーケティングジャパン(株) キヤノンシステムアンドサポート(株) コニカミノルタジャパン(株) さくら情報システム(株) サンライフ・クリエイション(株) JR 東日本ビルテック(株) シンカ・システムズ(株) スカパー JSAT (株) セコム(株) セコム山陰(株) データリンク(株) ㈱ドコモ CS 東芝テックソリューションサービス(株) トランスコスモス(株) ナビオコンピュータ(株) パナソニック(株) パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) ミドリ安全(株) 富士ゼロックス(株) 森ビル(株) 旭化成アミダス(株) 旭情報サービス(株) (株) JALLUX 永山コンピュータサービス(株) CTC システムマネジメント(株) ㈱アテナ (株)アド・ダイゼン (株)イー・ステート・オンライン (株)イー・キ (株)イナハラ (株)エス・ピー・ネットワーク (株)エヌ・ティ・ティエムイー (株)ダイナコム (株) NTT データ SMS (株) NTT ドコモ (株)シー・アイ・シー (株)シー・ツー・エム (株)ディック学園 (株)ティハース (株)データリーフ (株)トウインクル (株)トランスネット (株)ナイチンゲール (株)ニチワ (株)パスコ (株)ハツコエレクトロニクス (株)バッファロー・IT・ソリューションズ (株)ヒト・コミュニケーションズ (株)ファミリーネット・ジャパン (株)フォーエバー (株)フォーバル (株)ほけんのぜんふ (株)マイテック (株)マーストーンソリューション (株)ミニミニ (株)ランドスケイプ (株)リログループ他グループ各社 (株)ローソン (株)角川アスキー総合研究所 (株)中電シーティーアイ (株)読売 IS (株)日本パープル (株)日立製作所 (株)日立ソリューションズ他グループ各社 (株)富士通エフサス (株)明光商会 (株)高島屋 協栄産業(株) (株) Qinet 三重リコー(株) 渋谷地下街(株) 水岩運送(株) 中部電力(株) 大丸(株) 朝日航洋(株) 大和コンピュータサービス(株) 東京通建(株) 東日本電信電話(株) 凸版印刷(株) 日本オフィス・システム(株) ㈱日本データコム 日本化薬(株) 日本管財(株) 日本証券代行(株) 日本生命保険相互会社 浜口通販(株) 宝善油(株) 麻生教育サービス(株) ㈱みのり 郵船トラベル(株) 理想科学工業(株) 廣告社(株) シャープマーケティングジャパン(株) 大塚製薬(株) パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 本田技研工業(株) 共立印刷(株) 高島屋クレジット(株) 一般財団法人日本自動車査定協会 セコムトラストシステムズ(株) AWP ジャパン(株) ベーヴェンステックジャパン(株) ㈱富士通九州システムズ ※受験者数の多い企業を抜粋

試験日程

7月試験 2022年 7月17日(日)

【申込期間】3月 8日(火)～ 6月 9日(木)

※定員に達した場合、期日前に申込受付を締切場合がございます。

実施概要

試験時間 10:00～12:45

受験料 16,500円(税込)

※試験を10名以上同時に申し込まれますと、割引価格がご利用いただけます。31名以上同時にお申し込みをされる場合は、当協会までお電話ください。

試験方式 マークシート方式(4択・5択)

試験会場

オンライン 全国で受験が可能なオンライン・ライブ受験を同時実施

受験にはパソコンと超広角 WEB カメラ(視野角120°以上)が必要となります。WEB カメラは「レンタル」「販売」を行っておりますので、詳しくはホームページをご確認ください。

試験会場 東京会場 … 東京大学(駒場1キャンパス)にて開催いたします

※会場の詳細はホームページをご確認ください。

全情協が実施している各種検定試験

個人情報保護士認定試験 法改正により全ての事業者に個人情報保護法が適用されます。	個人情報保護実務検定(1～2級) 個人情報保護法の理解と保護の実践力を身につける
情報セキュリティ管理士認定試験 情報セキュリティリスクと対策に精通したエキスパートを認定	働き方マネージャー認定試験 働き方改革の概要を学ぶ上級クラスの資格
情報セキュリティ初級認定試験 情報化社会の必須知識! セキュリティ対策の基本知識の理解	働き方マスター試験 働き方改革の概要を学ぶ中級クラスの資格
DX推進アドバイザー認定試験 DX実現に向けて議論したりアドバイスできる人材	労働法務士認定試験 人事・労務・法務などで必須の労働法に精通したエキスパートを認定
DXオフィサー認定試験 DX実現に向けて各種のマネージャーやオフィサーとして活躍できる人材	認定ハラスメント相談員1種試験 ハラスメントを未然に防ぐ為の頼れるエキスパートを養成する資格
DXパスポート試験 DXの基礎を学ぶ検定試験	ハラスメントマネージャー1種認定試験 ハラスメントの基礎知識から管理体制の構築を行う実務能力を認定
企業危機管理士認定試験 企業危機マネジメントのプロを養成する資格	女性活躍マスター試験 ダイバーシティ・マネジメントと、活躍したい女性を応援するための試験
マイナンバー実務検定(1～3級) マイナンバー制度を理解し、適正な取扱いをするための資格	観光検定 観光に関するあらゆる知識水準を級とポイントで評価
マイナンバー保護士認定試験 マイナンバー法の理解・安全管理・セキュリティを学ぶ資格	インバウンド実務主任者認定試験 インバウンドビジネスを有利に展開するために必須の資格
民法法務士認定試験 民法の基礎から実務者レベルまでを学習する資格	会社法法務士認定試験 法務・総務・人事・管理職の方に! 会社法のプロフェッショナルを養成

◆会社法のプロが必須

企業内では会社法の専門知識を持った人が必ず複数人必要です。
ですから企業の経営者やビジネスマンにとって、会社法を理解することは活躍の場を広げる有効な手段となるはずです。
さらに深く学ぶことで独立して法の専門家をめざす事もできるでしょう。
会社の起業を志す人にとっては会社法の理解は言うまでもなく必須となります。あなたが会社に関わり、活躍したいと考えるならば、いつかは挑戦しなくてはなりません。
会社法を学ぶことであなたの活躍の場は大きく広がることでしょう。

◆合格のメリット

自信とプロの自覚を持って、さらに学習してください！

当協会では、検定に合格した証明として、「合格証書」と「認定カード」を交付致します。
なお、合格者はホームページより、合格証書の認定番号とご自分の生年月日を入力することにより、検定試験の「ロゴのデータ」がダウンロードできます。
ロゴは、名刺などに刷り込んで、合格して高い知識を有している事をアピールしていただけます。



◆試験概要

第 1 編 総則	第1章 通則 第2章 会社の商号 第3章 会社の使用人等 第4章 事業の譲渡をした場合の競業の禁止等
第 2 編 株式会社	第1章 設立 第2章 株式 第3章 新株予約権 第4章 機関 第5章 計算等 第6章 定款の変更 第7章 事業の譲渡等 第8章 解散 第9章 清算
第 3 編 持分会社	第1章 設立 第2章 社員 第3章 管理 第4章 社員の加入及び退社 第5章 計算等 第6章 定款の変更 第7章 解散 第8章 清算
第 4 編 社債	第1章 総則 第2章 社債管理者 第3章 社債権者集会
第 5 編 組織変更、合併 会社分割、株式交換、 株式移転及び株式交付	第1章 組織変更 第2章 合併 第3章 会社分割 第4章 株式交換及び株式移転 第5章 組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転及び株式交付の手續
第 6 編 外国会社	
第 7 編 雑則	第1章 会社の解散命令等 第2章 訴訟 第3章 非訟 第4章 登記 第5章 公告
試験時間	150分
問題数	60問程度
試験方式	マークシート方式
合格点	70%程度の正答（難易度によって変更となる場合があります。）

※第 8 編の罰則から出題はありません。



◆参考書籍

(参考書籍として一部例示させていただいております)



【会社法検定】
会社法法務士認定試験
実物形式問題集 Vol.2
定価：1,100円（税込）
発行：全日本情報学習振興協会
判型：A4判
ページ数：60ページ



会社法 第5版
定価：3,190円（税込）
著者：伊藤靖史・大杉謙一
田中 亘・松井秀征
発行：有斐閣
判型：A5判
ページ数：549ページ



会社法〔第3版〕
定価：4,180円（税込）
著者：田中 亘
発行：東京大学出版会
判型：A5判
ページ数：880ページ



会社法 第23版
定価：2,860円（税込）
著者：神田秀樹
発行：弘文堂
判型：A5判
ページ数：472ページ

参考書籍は全国の書店にて
購入することができます。

◆過去問題に挑戦

【問】株式会社の区分規制に関する次の文章中の（ ）に入る最も適切な語句の組合せを、以下のアからエまでのうち1つ選びなさい。

株式会社の区分規制について、会社法では主に、①公開会社かどうか、②大会社かどうかという2つの基準がある。公開会社とは、その発行する全部又は一部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について株式会社の承認を要する旨の定款の定めを（ a ）株式会社をいい、大会社とは、最終事業年度に係る貸借対照表に（ b ）として計上した額が5億円以上である株式会社、又は最終事業年度に係る貸借対照表の（ c ）の額が 200 億円以上である株式会社をいう。

- ア． a. 設けている b. 資本金 c. 負債
イ． a. 設けていない b. 資本金 c. 負債
ウ． a. 設けている b. 負債 c. 資本金
エ． a. 設けていない b. 負債 c. 資本金

解答：イ

【問】株式会社の取締役の資格に関する以下のアからオまでの記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- ア． 成年被後見人または被保佐人は取締役にすることはできない。
イ． 法人も取締役になり得る。
ウ． 破産者で復権を受けていない者は、取締役にすることができない。
エ． 会社法その他一定の法律の規定に反して刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から1年が過ぎれば取締役にすることができる。
オ． 公開会社では、取締役の資格を株主に制限することはできない。

解答：オ